

とこなめ市議会だより NO. 151

令和2年5月1日 編集 / 発行 常滑市議会

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目1番地

TEL : 0569-47-6128 (直通)

E-mail : gikaigiji@city.tokoname.lg.jp



令和元年12月23日に、市内の市民団体（青海ボランティア隊、鬼崎漁業協同組合、常滑青年会議所、とこなめ山車まつり実行委員会、常滑市手をつなぐ親の会）と議会と語る会を実施しました。

1月24日に、参加団体からいただいた意見を踏まえた要望事項を取りまとめ、市長に提出しました。

新庁舎議会環境整備検討特別委員会 は、多目的利用を踏まえた議場のあり方や、市民に開かれた議会となるように調査研究を進めるため設置しました。6回にわたり委員会を開催し、東庄町議会（千葉県）の議場を視察しました。

調査研究結果について、3月23日に市に対して、提言を含めた報告書を提出しました。

〈目次〉

定例会、協議会報告P2
予算審査報告、総務委員会視察報告P3
市政を問う（一般質問）P4

一般質問等の模様は6月10日（水）・11日（木）の午前9時30分から（録画放送は午後7時から）ケーブルテレビ（CCNC）で放送予定（再放送は6月14日（日）午前9時から）

令和2年第2回市議会定例会会期日程（案）

6月9日（火）	開会、議案上程・説明
10日（水）・11日（木）	一般質問
12日（金）	議案質疑、委員会付託、 予算委員会
16日（火）	経済建設委員会
17日（水）	文教厚生委員会
18日（木）	総務委員会
23日（火）	委員長報告、質疑、討論、 採決、閉会



常滑市議会に関する定例会、委員会、協議会及び議長公務等の情報を中心に発信しています。



左記QRコードから市議会HP及びフェイスブックに簡単にアクセスできます。

You Tube 一般質問録画映像
配信中



無料アプリ「マチイロ」を使って、「市議会だより」をスマートフォンやタブレット端末に配信しています。

令和2年 第1回市議会定例会審議結果

(3月2日～3月12日開催)

審議結果については、いずれも原案どおり可決、同意されました。

議案名	会 派 名											常 翔 会								
	議員名	山田 豪	西本 真樹	加藤代史子	成田勝之	渡邊十二香	伊藤 直	坂本直幸	井上 恭子	大川 秀徳	中村 崇春	都築 周典	伊奈 利信	稲葉 民治	相羽 助宣	伊藤 史郎	盛田 克己	川原 和敏	加藤 久豊	
議案第1号 令和2年度常滑市一般会計予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第2号 令和2年度常滑市国民健康保険事業特別会計予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号 令和2年度常滑市後期高齢者医療特別会計予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第4号 令和2年度常滑市介護保険事業特別会計予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第5号 令和2年度常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号 令和2年度常滑市水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号 令和2年度常滑市下水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号 令和2年度常滑市モーターボート競走事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号 令和2年度常滑市病院事業会計予算		×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号 令和元年度常滑市一般会計補正予算(第4号)		○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第11号 令和元年度常滑市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第12号 令和元年度常滑市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第13号 令和元年度常滑市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第14号 令和元年度常滑市下水道事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第15号 令和元年度常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第16号 常滑市市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第17号 常滑市職員定数条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第18号 職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第19号 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第20号 常滑市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第21号 常滑市税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第22号 知多都市計画事業常滑駅周辺土地区画整理事業施行条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第23号 常滑市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第24号 常滑市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第25号 常滑市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第26号 常滑市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第27号 第2次常滑市情報システム最適化事業業務委託契約の一部を変更する契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第28号 市道の路線廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第29号 市道の路線認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第30号 常滑市新庁舎立体駐車場増築実施設計及び工事請負契約の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第31号 常滑市公共下水道常滑浄化センター(増設)の建設工事委託に関する基本協定の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意案第1号 常滑市公平委員会委員の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意案第2号 常滑市教育委員会教育長の任命について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
意見書案第1号 新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けた対策の強化を求める意見書の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
意見書案第2号 新型コロナウイルス感染症に対する意見書の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 議長は採決に加わりません。

会派名の維は日本維新の会、共は日本共産党議員団、公は公明党議員団、あは新政あいちとこなめ、笑進は笑進会、新風は新風クラブの略

市議会協議会

市政に関する重要な問題を全員で調査研究し、市政運営の円滑な推進を図るため、市議会協議会を開催しました。1月、2月、3月の開催状況と提出された主な案件は次のとおりです。

第1回協議会(1月24日開催)

○第2期健康日本21とこなめ計画後期計画(案)について

○常滑駅ビル株式会社今後(解散)について

第2回協議会(2月25日開催)

○第6次常滑市総合計画の策定に係る基本方針について

○婦人科不妊治療センター基本構想(案) 他8件

第3回協議会(3月23日開催)

○常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略【延長版】(案) について
○常滑市学校給食共同調理場整備基本構想(素案)



令和2年度当初予算審査報告

主な質疑答弁を抜粋

一般会計

問 不測の事態（新型コロナウイルス）による歳入の予測をどのように考えるか。

答 具体的な影響については、現段階では予測できない。一般論でいうと、企業の事業活動の縮小による法人事業税交付金、消費活動の低迷が続くと地方消費税交付金、航空機の国内線の減便に伴う航空機燃料譲与税などの減少が考えられる。

問 路線バス運賃助成事業費の詳細を問う。また、高齢者の運転免許返納証明書発行の補助は含むか。

答 知多乗合線の半田・常滑線と常滑南部線の乗車運賃の無償化である。対象者は65〜74歳の運転免許返納者、障がい者、75歳以上高齢者である。また、運転免許証返納証明書発行の補助は含まない。助成対象は、路線バスの運賃分のみである。

問 防災ラジオ販売について、令和元年度に抽選漏れした市民は優先的に購入できるか。

答 令和2年度に再申込みなしで優先販売を行う予定。すでに申込結果通知書で通知している。

問 小中学校就学援助費について、前年度比で増額の理由を問う。

答 就学援助費の国庫補助単価増額により、令和2年度から新入学学用品費及び学用品費が増額したこと、給食費

が増額したことが理由である。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

問 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修事業費のシステム改修の詳細を問う。

答 医療機関や薬局で、医療保険の加入者がマイナンバーカードまたは被保険者証を提示することにより、該当する加入者に関する被保険者資格の有無や、自己負担限度額区分を確認する仕組みが令和3年3月から導入される予定のため、その改修費となる。

後期高齢者医療特別会計

問 後期高齢者医療保険料の1人当たりの平均保険料を問う。

答 7万6,965円である。

企業会計

下水道事業会計

問 公共下水道支線管渠設計業務の対象範囲、面積、工程を問う。

答 対象範囲は、小林町1丁目、住吉町1丁目〜3丁目、西之口8丁目〜10丁目の公共下水道事業計画区域内である。面積は、約17ha、この区域の整備予定は、令和5年度から3年間である。

病院事業会計

問 婦人科不妊治療センターについて、患者の確保の見込みについて問う。

答 知多半島医療圏の不妊治療の需要は、年間2,500件と推計し、その2割弱の患者を見込んでいる。

総務委員会視察報告

2/4(火)〜2/5(水)

○北海道札幌市

「ICTを活用した消防と医療の連携強化事業について」

31言語に対応している「救急ボイストラ（救急隊用多言語音声翻訳アプリ）」を導入。救急搬送時によく使われる専門用語に特化している。



○北海道江別市

「平成30年北海道胆振東部地震検証委員会について」

「ブラックアウト」に関しては、全くの想定外であり、情報伝達に対する市民からの苦情や、携帯電話を充電したなどの声が多数あった。

○北海道恵庭市

「まちづくりチャレンジ協働事業」
「学生版まちづくりチャレンジ協働事業」

全ての世代が能動的に「まちづくり」に取り組めるよう工夫を凝らした事業であり、まちの活性化策になっている。

特に、「学生版（中学生以上）」をうたうことで学生が主体的に社会貢献事業に取り組むことを促している。

一 般 質 問

問 フレイル（虚弱）予防の対策は

答 75歳以上の健診時にフレイル予防のあらたな質問票を使用



加藤代史子
議員

「常滑市まち・ひと・しごと創生
総合戦略」について

問 総合戦略の成果と課題は何か。

答 人口目標値5万9,101人に対し令和2年2月で5万9,297人。市内への転入超過数や合計特殊出生率などの重要な施策は目標値に未達成である。

問 地方創生の促進が期待される「関係人口」の拡大はどうか。

答 まずは定住人口をふやし、どのような人が「関係人口」となるか、全国事例を参考に調査研究していく。

常滑市のSDGs（持続可能な開発目標）の具体的な構想について

問 「愛知県SDGs未来都市計画」を受けて、市の対応はどうか。

答 県の世論調査ではSDGsの周知が2割。パンフレット等で情報発信し、中学1年生向けに冊子を作成予定。第6次総合計画にはSDGsの観点を盛り込む。

フレイル予防について

問 市民サポーターを育成し、地域でフレイル予防を推進する考えは。

答 健康づくりリーダーが9名。運動ボランティアが16名。今後、介護予防運動教室を40力所までふやす。

市民病院の医療の充実策について

問 「院内デイケア」についての考えはどうか。

答 週に1時間10人程度が参加し、心身のリフレッシュを図っている。院内レクリエーションも回復リハビリで実施している。

問 小児訪問看護ステーションについての考えは。

答 需要を見込み専門職員を育成中。助産師による「産後ケア」を院内で行う考えは。

答 専門スタッフがおらず、今は実施できない。

災害ボランティアについて

問 ボランティアセンターの体制は。

答 災害時、市役所かこのなめ市民交流センター内に社会福祉協議会と連携し設置。運営は、社協が行政、防災ボランティアリーダー会、NPOと協働して行う。

問 クラウドファンディング型ふるさと納税の導入は

答 広く市内外から応援してもらえれば検討



大川 秀徳
議員

本市における、ふるさと納税の活用について

問 今年度最新の寄附件数、金額は。

答 平成31年4月〜令和2年1月までの寄附額は、1,041件で3億4,498万円。

問 寄附金額帯の割合はどうか。

答 1〜2万円が52%で最多である。人気の返礼品は何か。

答 鬼崎と小鈴谷のノリが382件、全体の38%で最多。次に常滑焼である。

問 指定の多かった使い道は何か。

答 「市長お任せ」、「アイアンマンレース」によるスポーツ振興、「健康福祉」と続く。

問 複数のポータルサイトを利用する方がより有効だと考えるがどうか。

答 PRは期待できるが、サイトごとの手続きで、出品業者の手間の増加が懸念されるため、現行の2サイトで進める。

問 クラウドファンディング型ふるさと納税を取り入れる考えはないか。

答 広く市内外から応援してもらえれば検討する事業があれば検討する。

小脇公園について

問 バーベキュー場の利用実績は。

答 今年度4月〜1月までは4,071人。

問 バーベキュー場の予約をあいち共同利用

型施設予約システム（eあいち）から行えるようにならないか。

答 今後、小鈴谷地区活性化推進協議会と導入に向け検討する。

問 キャンプができないか。

答 公園の魅力向上につながるので、今後、研究する。



小脇公園

常滑市体育館・サザンアリーナについて

問 平成30年度の市内団体による利用割合は。

答 常滑市体育館で79.9%、サザンアリーナで88.6%。

令和2年第1回市議会定例会の一般質問は、3月4日、5日に11人の議員が執行部と熱心なやり取りを行いました。なお、問と答の内容はいずれも質問議員が執筆しました。

問 図書館本館休館後の利用者対策は

答 とも図書室等に予約等窓口設置を検討



中村 崇春 議員

常滑市立図書館について

問 図書館本館休館後は、移動困難な利用者がふえると思うが、その対策はどうか。

答 中央公民館・文化会館及び新庁舎に設置予定のとも図書室に、予約貸出・返却窓口の設置を検討する。

問 昨年、とも図書室ワークショップや図書館サポーター会議が開催された。そこでの意見や企画をどのように生かしていくか。また、参加者にこれからのようにかかわってもらえるか。

答 とも図書室の配置等を検討する際に、可能な限り反映していく。図書館サポーターからは多くの意見があった。中止となったが、青海公民館まつりでしおりづくりワークショップを準備するなど、今後できることから実施していきたい。サポーターにはこれからも協力を願いたい。

問 新図書館整備について、次期総合計画等に記載すべきと考えるがどうか。また、市民会議の開催についてはどうか。

答 次期総合計画に位置つけた上で検討を進める必要があると考える。整備に当たり、市民から広く意見をもらいたいと考えているので、有効な手法を検討する。

問 新市庁舎に常滑市収蔵美術品の展示を

答 庁舎内6カ所とギャラリースペースを活用



伊奈 利信 議員

常滑市収蔵美術品について

問 現在の所有作品数、およびその評価（鑑定）額、常時展示数はどうか。

答 所有作品は366点で、評価や鑑定は難しいが、2億1,000万円相当である。市役所等の公共施設内に82点を常時展示している。見てもらってこそ価値があり、後世へ残していくことも大切と考える。

問 保管状況、管理体制はどうか。

答 温度や湿度の管理ができることなめ陶の森資料館の収蔵室や、文化会館の倉庫に保管し、セキュリティシステムを導入して管理している。

問 新市庁舎には展示できるスペースを確保する計画はあるか。

答 庁舎内の6カ所程度と、一階のギャラリースペースがあり、有効に活用したいと考える。

問 展示会の開催について今後の考えを問う。

答 今後も開催する考えはない。常設展示品の入れかえや、美術展、公共施設での展示をふやし、鑑賞できる機会を提供していきたい。

問 小中学生の教育面で活用できないか。

答 本物を見ることは大事であり、郷土を大切にすることを養うことにもつながる。校外学習等で鑑賞できる機会がつかれないか学校と検討したい。

問 マイクロプラスチック問題の周知方法は

答 ポスター掲示や広報とこなめで周知



坂本 直幸 議員

全ての生物を守るためにプラスチック製品の削減を

問 海岸での波や紫外線等の影響を受け、プラスチックの粒子がマイクロプラスチックとなる。これを海の生物が食べ、人がその生物を食べている。このことはあまり市民に周知されていないと思われるが、今後どのように市民に知らせていくか。

答 海洋プラスチック問題をポスター掲示や広報とこなめで今後も周知していく。

問 中国がリサイクル処理に伴う環境汚染などを理由にプラスチックの輸入規制を始めてから、市内に大量のプラスチックが積み重なっているところがある。市としてはどのように指導しているのか。

答 ペットボトルが大量に積まれている。周辺環境の悪化の観点から改善指導を行った。今後も、県と連携しながら対応していく。

問 ポイ捨てを抑止するための禁止看板を設置する考えはないか。

答 看板は要望があった場合、設置している。

問 市の管理施設に設置してある自動販売機のペットボトル飲料の販売をやめる考えはないか。

答 自販機設置業者の判断によるため、検討してもうえるように伝える。

一般質問

問 統合型リゾートの誘致に反対すべきでは

答 県の、民間事業者意見募集の状況を見守っていく



西本 真樹
議員

特定複合観光施設区域整備に対する市の見解について

問 愛知県は、国際観光都市にふさわしい機能整備の具体化のために特定複合観光施設（統合型リゾート）の区域整備の事業可能性について、民間事業者から意見募集をしている。統合型リゾートに反対すべきと考えるが本市の見解を問う。

答 空港島エリアでの統合型リゾートについては、可能性の有無、どのような施設であるのか、治安維持の対策等、何もわからない状況にあるため、見守っていく。

プラスチックごみについて

問 プラスチックごみは、世界規模で深刻な環境汚染を引き起こしている。4Rと削減の取り組みはどうか。

答 レジ袋や過剰な包装を断る（リフューズ）、詰めかえ製品の推奨（リデュース）、故障品を修理して繰り返し使う（リユース）、プラスチック製容器包装・ペットボトルを正しく分

問 市内の小中学校に学校司書を配置しているか

答 代わりに法定を上回る司書教諭を全校に配置



渡邊 十三香
議員

まちづくり協働事業について

問 総務委員会の視察で訪れた北海道恵庭市では、さまざまな地域課題を解決するための「まちづくりチャレンジ協働事業」があり、平成30年度は6つの新規事業を含む、21事業が実施され、補助金合計額はおよそ185万円。本市の「まちづくり事業費補助金」の過去3年間の補助の件数と総額は。

答 平成28年度は8件・125万円、平成29年度は12件・137万円、平成30年度は8件・150万円である。

問 恵庭市では、より多くの市民団体に活用してほしい、または自立してほしいという思いもあり、同じ事業で利用できる回数が最大で5回となっているが、本市にも制限はあるか。

答 補助金を打ち切ると継続が困難な事業もあるため、現在、制限はない。新規事業は補助対象事業費の2分の1以内、上限50万円。継続事業は3分の1以内、上限30万円の補助となっている。

読書に関する本市の取り組みについて

問 恵庭市では「本と出会い 人と出会いつながりひろがる 読書のまち恵庭市」の理念のもと読書活動を推奨している。本市では市民にとっての読書をどう捉えているか。

答 世代を通して、文化的で心豊かな生活を送るために重要。中でも、子どもにとっては、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かに成長するために必要である。

問 絵本を通じた家庭での温かい時間や語りかけのため、本市でも「ブックスタート」を取り入れてみてはどうか。

答 新庁舎内にも図書室の整備を予定している。より本を身近に感じてもらえるチャンスであるが、「ブックスタート」絵本の配布についての考えはない。

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを

質問内容に関連するSDGsのロゴ

令和2年第1回市議会定例会の一般質問は、3月4日、5日に11人の議員が執行部と熱心なやりとりを行いました。なお、問と答の内容はいずれも質問議員が執筆しました。

問 新型コロナウイルス感染検査の相談は

答 帰国者・接触者相談センターが各保健所で対応



相羽 助宣
議員

本市の新型コロナウイルスの対策について

問 市民病院では、感染の有無を確認する遺伝子検査や、治療体制はどのようになっているか。

答 市民病院では、遺伝子検査ができないため、検査機関に検体を送り検査を行う。市民病院は国指定の特定感染症指定医療機関（国際空港の直近医療機関、全国4カ所）であるので治療体制は整っている。

問 市民病院は、国が指定した帰国者・接触者外来医療機関か。

答 国の方針で非公開となっているため、回答できない。前回の新型コロナウイルスエンザ発生の際に、国が受診可能医療機関を公開したことで、患者がその医療機関に集中し医療機能が停止したことが理由である。

問 どの課が市民からの電話相談に対応しているか。

答 保健センター内の健康推進課が電話相談に対応している。

ごみ訪問収集について

問 ひとり暮らしの高齢者がふえる中、自力でごみを収集場所に運べなくなる問題が深刻化している。総務省では、今年度からごみ出し支援を実施している自治体に対して、経費の一部を特別交付税で措置している。市の事業として、導入に向けて検討すべきと考えるがどうか。

答 現在、介護保険等を利用したホームヘルパーによる支援や、地域のお助け隊による集積所までのごみ出し支援を行っているが、これらは特別交付税措置の対象事業ではない。対象となる事業の導入に向けた検討については、今後の高齢者ニーズを踏まえた上で判断していく。



ごみ集積場

問 災害発生時において正確な情報伝達を

答 停電時を想定し、アナログ手法も大事にする



成田 勝之
議員

SDGsの取り組みについて

問 令和3年度からはじまるSDGsの考え方を取り入れた第6次総合計画を令和2年度に策定する。ほかには何を取り組むか。

答 県は、令和2年の夏に愛知県国際展示場で推進フェアを行う。また、中学1年生向けのパンフレットを作成し啓発を進める。本市では庁内でのさまざまな会議においてSDGsのパンフレットを使いながら考え方を浸透させていく。

問 会議などで使われる資料や発行物に、SDGsのマークをつけて取り組みを強化する考えはないか。

答 検討する。また、官民連携の場へ市として参加する。

問 学校教育の取り組みはどうか。

答 総合的な学習の時間に学んだり、修学旅行でテーマを持って調査したりするなど、学校単位で取り組んでいる。

災害対応について

問 公共施設の自家発電設備の配備状況と設置場所はどうか。

答 29施設で自家発電機を備えている。病院・消防など3施設は72時間対応できる。保育園などの避難所には設備がないため、防災倉庫の発電機で対応する。維持管理や費用対効果を含め、今後の検討課題となる。

問 在宅医療機器を使用している人への対応はどうか。

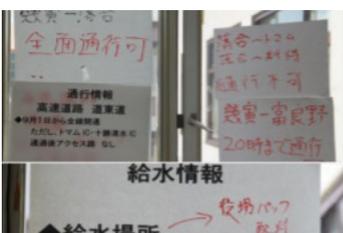
答 対象者を把握していない。広報等で備えをしようよう周知する。

問 市民への情報伝達手段はどのように確保するか。

答 同報無線やスマホのアプリ、防災ラジオなど。また、区長へは災害時優先電話を配付している。

問 正確な情報を出すことが大事であり、長期停電時の対応も考えることが重要であるがどうか。

答 避難所の掲示板の有効利用など、アナログ的な伝達手段も訓練する。



災害発生時の張り紙の例

一 般 質 問

問 市民病院の患者受け入れが心配だがどうか

答 医師不足で夜間救急の制限やむなし



盛田 克己議員

市民病院の外来について

問 患者の受け入れ制限や、開業医へ行くように進める理由は。

答 病气入院・産休・退職者がそれぞれ1名、当直対象外の医師2名があり、医師数は過去最低の26名となり救急体制維持が難しくなったため。

また、厚生労働省の方針により、病状の安定した軽度の治療は開業医で行うとされ、診療報酬が令和2年4月から改定されたためである。

問 芳しくない病院経営がさらに悪化しないか。

答 開業医からの紹介件数をふやす対処や専門外来、検査、手術入院を中心としたシフトにして、医療体制や費用などを見直す。不妊治療を新たな収益源として取り組む。

問 半田病院との統合までの間、24時間365日救急外来に取り組んでもらえるか。

答 医師の減少等に伴い、3月23日から夜間の時間外救急体制は22時までの対応とし、翌朝8時30分に再開する。

問 「ひとり親」に対し資格取得への給付金制度の周知を

答 積極的にさまざまな方法で制度の情報を周知していく



山田 豪 議員

新型コロナウイルスについて

問 本市のマスク・消毒薬の備蓄状況はどうか。

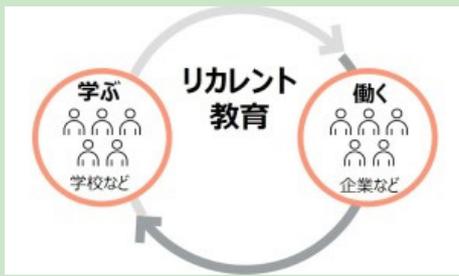
答 感染症対策のためマスク・消毒薬を備蓄している。今後、適切な備蓄の内容や量について、再度検討していく。

子どもの貧困対策について

問 ひとり親へのリカレント教育を実施した場合、将来的にひとり親家庭への手当の予算額を軽減できると考えるがどうか。

答 技能や資格を取得し、就職や転職、キャリアアップをすることで所得アップにつながれば、将来的に手当の支給額が軽減され、予算額の減額につながるが見込まれる。

問 リカレント教育により、社会保障を受けている人が、将来社会保障を支える側になるため、リカレント教育



※リカレント教育とは、どんな世代でも何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となる社会の実現を目指す施策のこと。

の強化が必要であると考えられているか。

答 ひとり親家庭の所得を向上させ、自立した生活ができるようにするためには、就職に役立つ技能や資格の取得が大切であると考えられる。今後ホームページや広報とこなめ、あるいは、該当者が児童扶養手当などの関係で相談に訪れた際は、積極的に資格取得などに関する情報を周知していく。

問 空港を生かしたまちづくりにおいて、生涯学習の強化を含め、高等教育(専門学校や大学)等の誘致を今後検討しているか。

答 知多地域においても数校の大学で実施されている。リカレント教育を受ける環境が整備されつつある。

編集後記

改選後すぐの委員会でしたが、この一年で「中学生との懇談会」や「議会と語る会」を開催することができました。また、議会も活動がふえたことにより、紙面の内容も充実できたのではないかと思っています。

過ぎれば短い一年でしたが、今後も「開かれた議会」を目指して広報・広聴活動にまい進してまいります。今後ともよろしくお願いたします。

常滑市議会

広報広聴委員会

委員長

中村 崇春

副委員長

西本 真樹

委員

山田 豪
大川 秀徳
渡邊 十三香
伊藤 直
坂本 直幸